

補助事業番号 22-126

補助事業名 平成 22 年度 開発途上国の通信情報基盤整備に関する調査研究等補助事業

補助事業者名 財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

開発途上国に対して、ICT（情報通信技術）に関するわが国の優位性を紹介し、開発途上国の最新の動向調査を実施、ODA 案件の形成等を促進するとともに、国際競争力の強化に資し、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

① [西部アフリカ 3 カ国 ICT ブロードバンド基盤 NW 調査](#)

西部アフリカ 3 ヶ国（ガーナ、リベリア及びシエラレオネ）において、通信主官庁、通信事業者等を対象に調査を実施し、ブロードバンド・ネットワークとしての光ファイバーケーブル・ネットワーク構築のニーズ等に関する最新情報を収集した。



ガーナ（Community Information Center）リベリア（内戦で廃墟となった建物）シエラレオネ（フリータウンの全景）

②ボリビア公共放送局設備近代化計画調査

南米諸国においては、既にブラジル等が日本方式の地上デジタルテレビ放送方式を採用しているが、まだ方針決定がなされていなかったボリビアが、円借款の可能性が高く地上デジタルテレビ放送の教育面での活用を前向きに検討中であったことから、同国へ調査団を派遣し、日本方式の PR と現地 TV 放送設備の現況調査を行った。



ボリビアTV本部



スタジオ



送信鉄塔(ラパス)

2 予想される事業実施効果

①西アフリカ3カ国 ICT ブロードバンド基盤 NW 調査

今回の調査をきっかけに下記分野へのわが国企業の参入が期待される。

- ・ ガーナ: E-Health 分野
- ・ リベリア及びシエラレオネ: 国内光ファイバ基幹網構築、電気通信及び ICT 分野の人材育成

②ボリビア公共放送局設備近代化計画調査

今回の調査により、世界的金融不安の状況下においても、放送産業の市場性が見込まれる中南米諸国について、その判断基準、市場戦略、及び当該地域への地上デジタルテレビ放送事業戦略が明確になり、わが国関係企業による商談ベースやODA支援による放送産業の振興が期待される。

3 本事業により作成した印刷物

西部アフリカ 3 カ国 ICT ブロードバンド基盤ネットワーク調査報告書(ガーナ、リベリア、シエラレオネ)

西部アフリカ 3 カ国 ICT ブロードバンド基盤ネットワーク 調査報告書

(ガーナ、リベリア、シエラレオネ)

2011 年 3 月

財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

(JTEC)

KEIRIN



この事業は、競輪の補助金を受けて
実施したものです。

<http://ringring-keirin.jp>

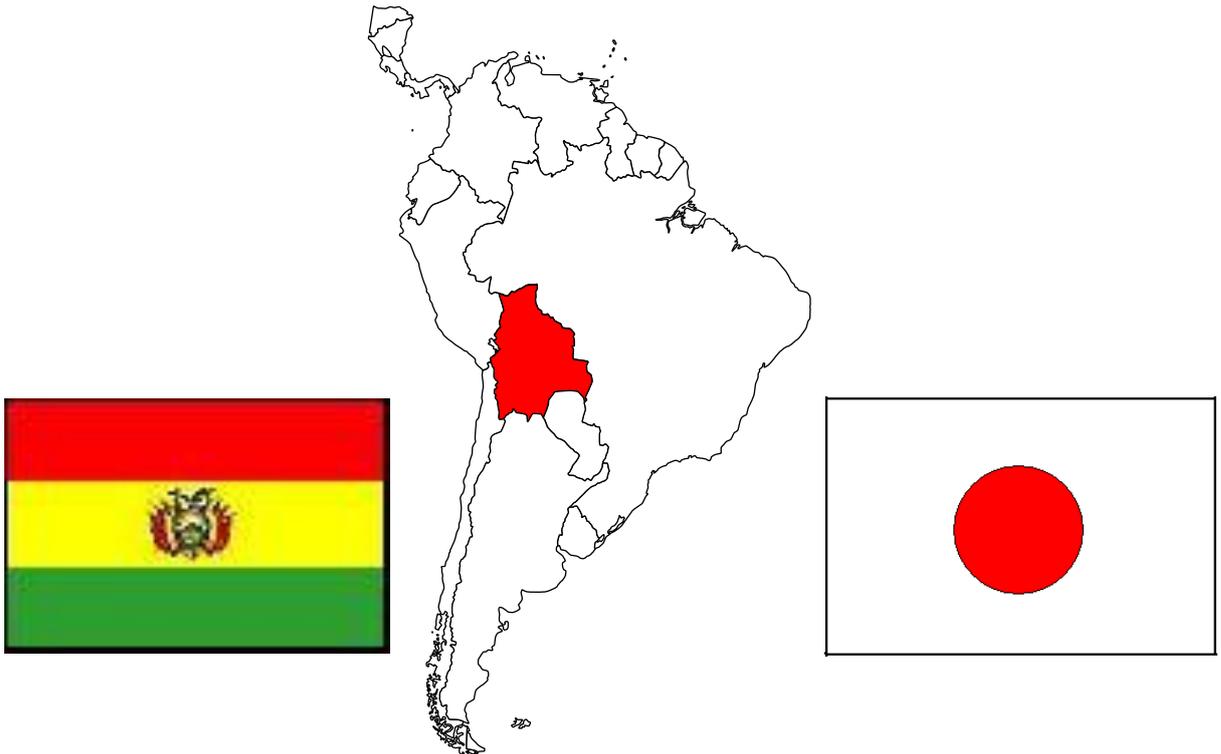


目次

要約	1
1章 はじめに	5
1.1.	調査概要 5
1.2.	調査の目的 6
1.3.	調査内容 6
1.4.	調査実施日程 6
2章	アフリカの ICT 7
2.1.	アフリカの ICT 市場 7
2.2.	アフリカの ICT 市場と調査3カ国の位置付け 8
2.2.1.	固定電話市場 8
2.2.2.	携帯電話市場 9
2.2.3.	インターネット市場 10
2.3.	コネクト・アフリカ・サミット 11
2.4.	NEPAD の動き 12
2.5.	国際海底光ファイバケーブルの動き 13
2.6.	西アフリカ諸国経済共同体の ECOWAN 構築の取組 18
2.7.	マノ河同盟 18
3章	各国の概要 19
3.1	ガーナ共和国 19
3.2	リベリア共和国 23
3.3	シエラレオネ共和国 27
4章	各国の情報通信分野の状況 30
4.1	ガーナ共和国 30
4.1.1	政策策定・規制機関 30
4.1.2	通信事業者等 32
4.1.3	ICT 政策 35
4.1.4	ユニバーサル・サービス政策 36
4.1.5	通信市場 37
4.1.6	ブロードバンドネットワーク整備状況 39

4.1.7	ICT ベース公共サービス	41
4.1.8	ICT 分野の人材育成	45
4.2	リベリア共和国	45
4.2.1	政策策定・規制機関	45
4.2.2	通信事業者	46
4.2.3	ICT 政策	48
4.2.4	ユニバーサル・アクセス政策	48
4.2.5	通信市場	48
4.2.6	ブロードバンド・ネットワーク構築状況	50
4.2.7	ICT ベース公共サービス	50
4.2.8	ICT 人材育成	50
4.2.9	リベリアの ICT 市場の課題	51
4.3	シエラレオネ共和国	51
4.3.1	政策策定・規制機関	52
4.3.2	通信事業者	53
4.3.3	ICT 政策	56
4.3.4	通信市場	60
4.3.5	ブロードバンドネットワーク整備状況	62
4.3.6	シエラレオネの情報通信分野の問題	62
5章	内戦による電気通信分野への影響	63
5.1	リベリアとシエラレオネの内戦の特徴	63
5.2	人口及び GDP の推移	63
5.3	3 国の電気通信サービス	66
5.4	電気通信分野の現状と問題	68
6章	提言	69
添付資料 1	調査日程詳細	70
添付資料 2	西アフリカ諸国経済共同体 (EOWAS)	73
添付資料 3	ガーナの E-Health の取組	77
参考文献		9

ボリビア多民族国
ボリビアTV 放送設備の調査
報告書

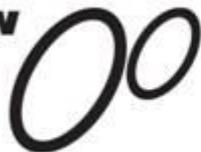


2010年8月

財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力 JTEC

Japan Telecommunication Engineering and Consulting Service

KEIRIN



この事業は、競輪の補助金を受けて
実施したものです。

<http://ringring-keirin.jp>



1. 調査の概要	3
1.1 背景	3
1.2 目的	3
1.3 調査概要	3
1.4 調査団の構成	4
1.5 現地調査日程	4
2. ボリビア多民族国	6
2.1 概要	6
2.2 経済概況	6
2.3 歴史	7
3. 放送技術の動向	8
3.1 地上デジタルテレビ放送	8
3.2 南アメリカ諸国の地上デジタルテレビ方式の採用状況	8
3.3 テレビと携帯の普及状況	10
3.4 アナログテレビ受像機の価格	10
3.5 携帯電話の価格	10
3.6 平均給与	10
4. テレビ放送の状況	11
4.1 放送の政策・規制機関	11
4.2 放送事業者	11
4.2.1 ラパス県内にあるTV局（ボリビアTVの中継送信所含まず）	12
4.3 国営ボリビアTV局の現状	16
4.3.1 概要	16
4.3.2 設備の現状	17
4.3.2.1 スタジオ設備	17
4.3.2.2 送信設備	18
4.3.2.3 セハ エル アルト送信設備（首都ラパスをサービスしている局）	29
4.3.2.4 ボリビアTV放送ネットワークの現状	30

4.4	ボリビアTVの将来計画.....	3 2
4.4.1	スタジオ設備の更新計画.....	3 2
4.4.2	送信設備.....	3 2
4.4.3	地域文化に合わせた番組の制作.....	3 2
4.5	デジタル放送計画.....	3 4
4.5.1	地上デジタル放送の実験.....	3 4
5.	地上デジタルテレビ放送に向けた設備.....	3 5
5.1	送信設備.....	3 5
6.	面談者リスト.....	3 7
7.	主な機関の位置.....	3 8
8.	おわりに.....	3 9

4 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名： 財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

(カイガイツウシン・ハウソウコンサルティングキョウリョク)

住 所： 141-0031

東京都品川区西五反田7丁目25番9号 西五反田ESビル 2階

代表者名： 理事長 内海 善雄(ウツミ ヨシオ)

担当部署： 管理部門(カンリブモン)

担当者名： 管理部長 大井 文昭(オオイ フミアキ)

電話番号： 03-3495-5211

FAX番号： 03-3495-5219

E-mail： jtec@jtec.or.jp

U R L： <http://www.jtec.or.jp>